

業種	医療機関・介護事業者
活用分野	在宅医療・介護サービスの情報共有
テクノロジー	タブレット端末 (Android端末)

在宅医療と介護をタブレットがつなぐ 組織・職種を越えて情報共有が可能に

高齢者の医療と生活サポート(介護)は別々の情報基盤になっており、効率的な支援を阻む要因にもなっているが、東京都新宿区の牛込・四谷地域では医療と介護の連携へ、先進的なIT活用が進められている。

地域内の医療・訪問看護・居宅介護などの各機関から計18名が参加する「新宿区地域医療連携チーム」は、タブレット端末とクラウドを用いた「医療・介護モバイル連携システム」を構築し、2011年10月から運用を開始。医師・看護師・ケアマネジャーと異なる職種間での情報共有を実現した。

クラウド型グループウェアで 情報共有の仕組みに一工夫

「このシステムは、医療と介護の連携を柱の1つとする2012年4月の医療保険制度・介護保険制度改正に先駆け、在宅医療と介護サービスをシームレスに提供する地域包括ケアを実践するためのツールとして導入しました」。チームのメンバーで事務局

役も務める日本化薬メディカルケア代表取締役社長の宮野茂氏はこのように話す。

タブレット端末はAndroid対応の「MOTOROLA XOOM Wi-Fi」、屋外などでのモバイル通信用にKDDIの「Wi-Fi WALKER DATA06」を採用。情報共有のためのアプリケーションには、クラウド型のグループウェア「KDDI Knowledge Suite」を起用した。

システム構築においては、使い勝手とセキュリティを特に重視した。

前者については、現場の意見を反映しながらサンプルアプリケーションに何度も手を入れ、ITの仕様経験がなくても簡単に操作できるシンプルなホーム画面を完成させた。

後者では、暗号化やユーザー認証などで情報の秘匿性を確保したうえで、「グループウェアのアカウント登録と権限設定に工夫しました。複数の患者に対して担当者登録を可能としつつ、情報共有は患者ごとの



日本化薬メディカルケア
代表取締役社長
宮野 茂氏

担当者グループ内に限定し、担当外の情報は閲覧できない仕組みを実現しました(宮野氏)という。

画像・動画を付加した報告を より適切・効果的な処置に生かす

システム導入当初は端末操作に関するメンバーの習熟がなかなか進まなかったが、使い方に馴染むにつれて評価・支持が高まっていった。

一人の在宅患者に関わる医師、看護師、ケアマネジャーが互いのスケジュールを確認し、訪問結果——患者の様子、治療や介護サービスの内容などを、メッセージ機能を使いテキストと画像・動画を組み合わせることで全員に報告できるようになった。このような組織・職種を越えた情報の「見える化」が、患者へのより適切で効果的な処置の実現にも結びついている。宮野氏は、「画像や動画の使い方はさまざまなアイデアが現場で生まれています。また、電話ではなかなかつかまらない医師への緊急時以外の連絡手段としてもメッセージ機能が便利に使われています」と話す。

さらに、患者宅に端末を設置して医療・介護と患者本人あるいは家族との情報共有やコミュニケーションに活用するケースも出てきているという。

図 新宿区医療介護連携チームのシステム概要

